

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい経済環境から緩やかな回復基調にあったものの、欧州諸国の金融不安や円高の長期化など、先行き不透明な状況で推移した。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注している乗用車は、平成22年9月で「セレナ」の生産を終了したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上台数は26.5%減の94,779台、売上高は16.9%減の2,659億円となった。

商用車は、平成23年3月に生産を開始した「アトラスF24」、5月に生産を開始した「パトロールピックアップ」の増加がある一方、本年2月に生産を終了した「ピックアップ」の減少などがあり、前連結会計年度に比べ売上台数は0.7%減の88,579台、売上高は3.0%増の1,191億円となった。

小型バスは、「シビリアン」・「キャラバン」の輸出車の減少により、前連結会計年度に比べ売上台数は13.4%減の12,115台、売上高は13.8%減の236億円となった。

以上の結果、前連結会計年度に比べ自動車の総売上台数は15.8%減の195,473台となり、自動車部品などを加えた総売上高は10.1%減の4,547億円となった。

損益面では、売上高の減少などにより、前連結会計年度に比べ営業利益は37.5%減の113億円、経常利益は38.4%減の108億円となった。また、特別損益は投資有価証券売却益の計上42億円、湘南工場再編等に伴う減損損失の計上42億円、前期は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が特別損失として17億円計上されたのに対し、当期は計上されていないことなどがあり、当期純利益は前連結会計年度に比べ11.0%減の64億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は569億円となり、前連結会計年度末に比べ20億円増加した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の還付などにより、前連結会計年度に比べ15億円増加の295億円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却による収入44億円があったことなどにより、前連結会計年度に比べ47億円減少の31億円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の減少はあるものの、自己株式の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ9億円増加の244億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメント	台数(台)	金額(百万円)		
		前期比(%)		前期比(%)
自動車関連	195,473	△15.8	448,452	△10.4
その他	—	—	6,303	15.7
合計	195,473	—	454,755	△10.1

- (注) 1 上記金額は販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

自動車関連部門は日産自動車㈱より生産計画を受け、これに基づき当社の生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメント	台数(台)	金額(百万円)		
		前期比(%)		前期比(%)
自動車関連	195,473	△15.8	448,452	△10.4
その他	—	—	6,303	15.7
合計	195,473	—	454,755	△10.1

- (注) 1 相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車㈱	496,863	98.2	445,153	97.9

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

昨年3月に発生した東日本大震災や、その後の電力供給の問題は、日本の経済に大きな影響をもたらした。

加えて、歴史的な円高や高い法人税率など、様々な問題が自動車生産の現地化の動きを更に加速させ、日本国内での生産を維持することが一層大きな課題となっている。

そうした環境の変化に迅速に対応し、グローバルで勝ち残る競争力をより確実に持続すべく、当社は、昨年、中期経営計画の取り組みを大幅に見直し、2016年度までの6ヶ年を視野に入れた新たな中期経営をスタートした。

新たな中期経営計画では、「LCV、MPVを核とし、全社一体となって競争力を高め、グローバルでお客さまを創造していく」を基本方針とし、「QCT総合力で世界のベンチマーク工場となる」、「多車種少量生産車のフレキシブル生産拠点となる」、「LCV海外展開事業の基盤を強化する」、「生産台数と売上を積極的に拡大する」の4つの中期課題と、それらを実現させる企業基盤の更なる強化に取り組んでいく。

そして、それらの活動を通じ、お客様、株主様、取引先様、地域社会の皆様、そして従業員など、ステークホルダーの皆様からの信頼をより一層高められるよう、引き続き企業価値の向上に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月27日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車㈱の販売動向の影響を受けている。日産自動車㈱は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を強く受けている。従って、日本、中国、アメリカ、メキシコ、ヨーロッパ、アジアなど主要な市場における経済や景気及びそれに伴う需要の変動について、世界同時不況など予測を超えた急激な変動がある時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資源エネルギー情勢

原油価格の高騰など資源やエネルギー情勢の急激な変化により、当社グループの製品に対する需要も大きく変動する。ガソリン価格が上昇すれば燃費の良い製品に需要がシフトすることが予測され、更に上昇すれば全体の需要は低下することも予測される。予測を超えた急激な変動がある時は業績の悪化や機会損失の発生など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、サプライヤーなど数多くの取引先と取引を行っている。当社グループは、取引先から財務情報を入手し、取引先の信用リスクに備えている。しかし、世界的な経済危機をきっかけにした倒産のような予期せぬ事態が顕在化した場合、ライン停止・生産活動への支障や債権回収への支障など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(5) 製品の品質

当社グループは、優れた品質の製品を提供するため、開発から生産まできめ細かい管理体制を敷き最善の努力を傾けている。しかしながら、より高い付加価値を提案するための新技術の採用は、それが十分に吟味されたものであっても、後に予期せぬ品質問題を惹起することがある。製造物責任については賠償原資を確保するため一定の限度額までは保険に加入しているが、保険でカバーされないリスクもあり、またお客様の安全のため大規模なリコールを実施した場合には多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性がある。

(6) 重要な訴訟等

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で様々な訴訟に発展する可能性がある。それら訴訟については、当社側の主張又は予測と異なる結果となるリスクは避けられず、場合によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) コンプライアンス、レピュテーション

当社グループは個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じると共に、定期的に監査も行っている。更に、コンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制も整備しており、当社の社会的信用や評判に与える影響を防いでいる。しかしながら、企業の社会的責任に対する社会の期待は年々増大しており、対応の内容や迅速性が不十分な場合には当社の社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、売上の減少等、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(8) 大規模災害

現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、取締役社長をトップとする地震対策組織を設置している。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強を積極的に推進しているが、東海地震や南関東地震などが発生し操業を中断せざるを得ないような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

地震以外にも、火災や台風、新型インフルエンザの流行等様々なリスクを想定し、事前の予防対策及び発生時の緊急対応体制の整備等を行っているが、想定を超えた規模で発生した場合などは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

2011年3月に発生した東日本大震災を契機として、下記のような従来想定していなかった様々なリスクも顕在化した。

- ・計画停電の実施や長期に亘る電力不足により、工場の操業が大きく制限されるリスク
- ・原子力発電所からの放射能汚染による立入制限や避難指示により、対象地域内の工場やサプライヤーが復旧または操業できないリスク
- ・放射能汚染を理由とする、部品・商品の受け入れ制限や遅延のリスク、及び風評による売れ行き低下のリスク
- ・「南海トラフ巨大地震」で想定される、従来の高さや範囲を大きく超える津波のリスク

当社グループではこれら顕在化した問題に対しても一つ一つ対策を検討・実行し、問題解決の努力を続けているが、当社だけでは対応できない問題も多く、また、対応のためのコストも発生するため、業績や財務状況に対する影響は避けられない可能性がある。

(9) 原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料や部品を購入している。需給バランスの急激な変動や産出国における政情の変化等により予期せぬ市況変動が起こった場合は、必要な原材料・部品等を継続的に確保出来なくなる可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 特定サプライヤーへの依存

より高い品質や技術をより競争力ある価格で調達しようとする、発注が特定のサプライヤーに集中せざるを得ないことがある。また、特別な技術を要するものについてはそもそも提供できるサプライヤーが限定されることもある。このような場合、予期せぬ事由によりサプライヤーからの供給が停止したり、遅延や不足が生じた時は、当社グループの操業も停止し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報システムに係るリスク

当社グループの殆ど全ての業務は情報システムのサポートを受けており、システムも年々複雑化高度化しているため、信頼性の向上のため様々な対策を実施している。しかしながら、想定を超える災害の発生やウイルス等の侵入によりシステムがダウンした場合には、当社業務も継続が困難となり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「わたしたちは、グローバルな環境の変化に対応し、お客さまに魅力ある、質の高いクルマとサービスを、タイムリーにミニマムコストでお届けします」をミッションとして掲げ、取り組んでいる。

具体的には開発部門として、「世の中の技術レベルを知り、信頼される技術で『お客様に買って頂ける車』を創造していく。」を基本方針に掲げ、商品開発力の強化に取り組んでいる。

①開発体制

当社開発部門は、日産自動車(株)よりLCV、小型乗用車及び当社生産車等の車両開発委託を受け、開発を推進している。

また、特装開発の一部を連結子会社の(株)オートワークス京都が担当している。

②新商品の投入状況

当社生産車において国内向けでは、「NV200バネット」OEM車の開発を行なった。

輸出向けでは、「パトロール」の豪州法規対応、中近東向け「パトロールピックアップ」の商品力向上を実施した。

当社が生産しない車では、「ノート」「キューブ」「ティード」の特別仕様車を発売した。又、「キューブ」の北米、韓国向けに法規対応と商品力向上、及びマレーシア向け「シルフィー」の商品力向上、「ティード」の豪州法規対応を実施した。又、メキシコでの現地生産モデル「ピックアップ」の現地生産支援、南アフリカでの現地生産車「ピックアップ」の仕様追加を行なった。又、マレーシアでの現地生産車「NV200パネルバン」の開発を行なった。

③新技術の開発状況

新技術開発については、資源と優先度、重要性を勘案して年度毎にテーマを決め開発を進めている。具体的には、環境対応技術開発、商品力向上技術開発等を重点項目として取り組んでいる。

当社グループは、今後とも「より安全で環境に優しく“高品質なクルマづくり”」を目指し、開発活動を積極的に推進する。

当連結会計年度における研究開発費は124億円（自動車関連）である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月27日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けているが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

② 退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上台数は、平成23年3月に生産を開始した「アトラスF24」、5月に生産を開始した「パトロールピックアップ」の増加がある一方、平成22年9月に「セレナ」、本年2月に「ピックアップ」の生産を終了したことによる減少などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は15.8%減の195,473台、売上高は10.1%減の4,547億円となった。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、原価低減や生産性向上への取り組みがあるものの、売上高の減少などにより、前連結会計年度に比べ37.5%減の113億円となった。

③ 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、受取利息の増加などにより前連結会計年度に比べ0.3億円改善の4億円の損失となった。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ38.4%減の108億円となった。

④ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度70億円の損失に対し、当連結会計年度は16億円の損失となり、53億円改善した。これは投資有価証券売却益の計上42億円、退職特別加算金の減少11億円、湘南工場再編等に伴う減損損失の計上が前期16億円に対し当期は42億円と25億円増加したこと、また、前期は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が特別損失として17億円計上されたのに対し、当期は計上されていないことなどによるものである。

⑤ 法人税等

法人税等は28億円と前連結会計年度に比べ6億円の減少となった。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、税制改正による税効果取崩影響7.2%増があるものの、みなし配当金等益金に算入されない影響9.5%減少などにより、前連結会計年度の32.7%から2.3%減少の30.4%となった。

⑥ 当期純利益

以上の結果から、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ11.0%減の64億円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は569億円となり、前連結会計年度末に比べ20億円増加した。

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の還付などにより、前連結会計年度に比べ15億円増加の295億円となった。

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却による収入44億円があったことなどにより、前連結会計年度に比べ47億円減少の31億円となった。

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の減少はあるものの、自己株式の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ9億円増加の244億円となった。

② 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車㈱のグループファイナンスにより資金調達している。グループファイナンスの活用で、財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っている。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。